

小規模事業者景況調査報告書（第35号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	6月	8月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	一進一退の動きなっている	一進一退の動きなっている
個人消費	緩やかに改善している	緩やかに改善している
観光	改善している	改善している
公共工事	増加した	減少した
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも増加した	件数は増加、負債総額は減少した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和6年5月	令和6年8月
総括判断	持ち直している。	持ち直している。
個人消費	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	緩やかに回復している。	緩やかに回復している。
公共事業	前年を上回る。	前年を下回る。
住宅建設	弱まっている。	弱まっている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

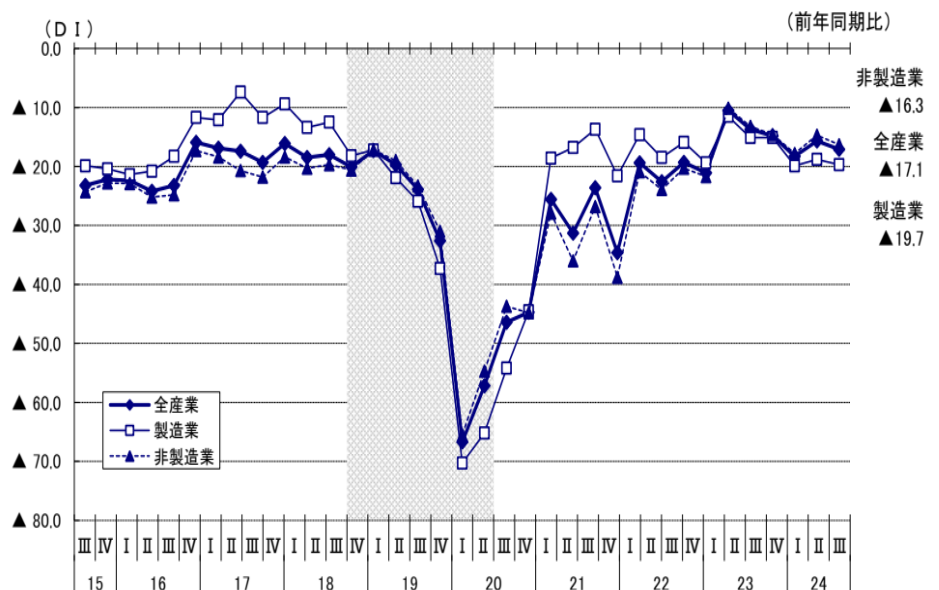
●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

中小企業の業況判断D Iの推移

2024年7～9月期の全産業の業況判断D Iは、▲17.1（前期▲15.7）（前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、製造業の業況判断D Iは、▲19.7（前期▲18.8）（前期差0.9ポイント減）と、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

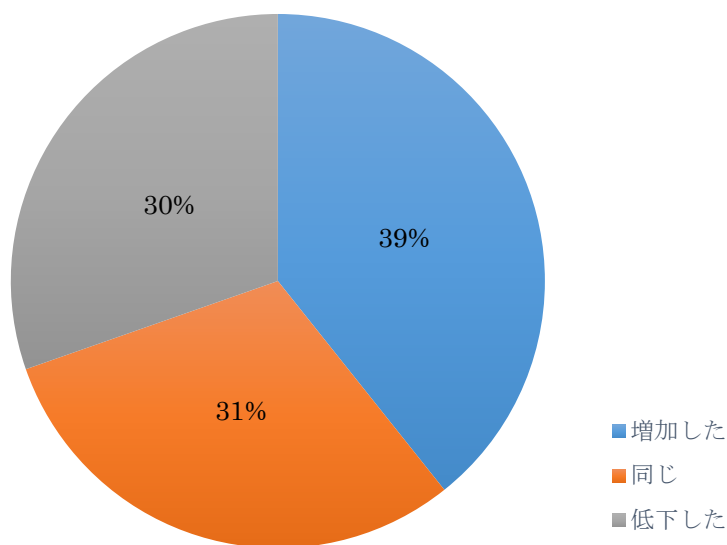
また、非製造業の業況判断D Iは、▲16.3（前期▲14.7）（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



※縦軸計部分け号気後退期

●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和6年7月1日～令和6年9月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



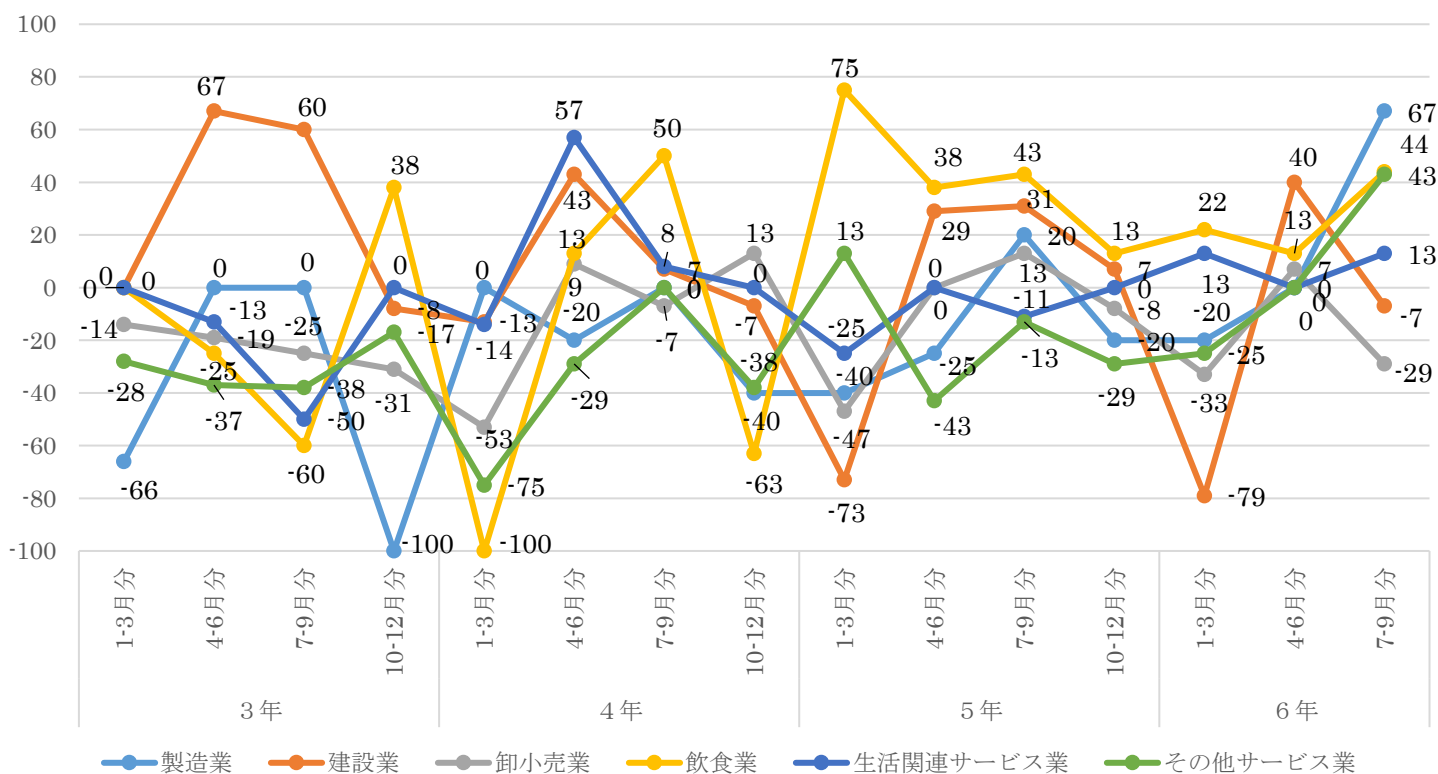
全業種 DI +9

個人事業所	42件
法人事業所	14件
合計	56件

業種	件数
製造業	3件
建設業	15件
卸小売業	14件
飲食業	9件
生活関連サービス業	8件
その他サービス業	7件
合計	56件

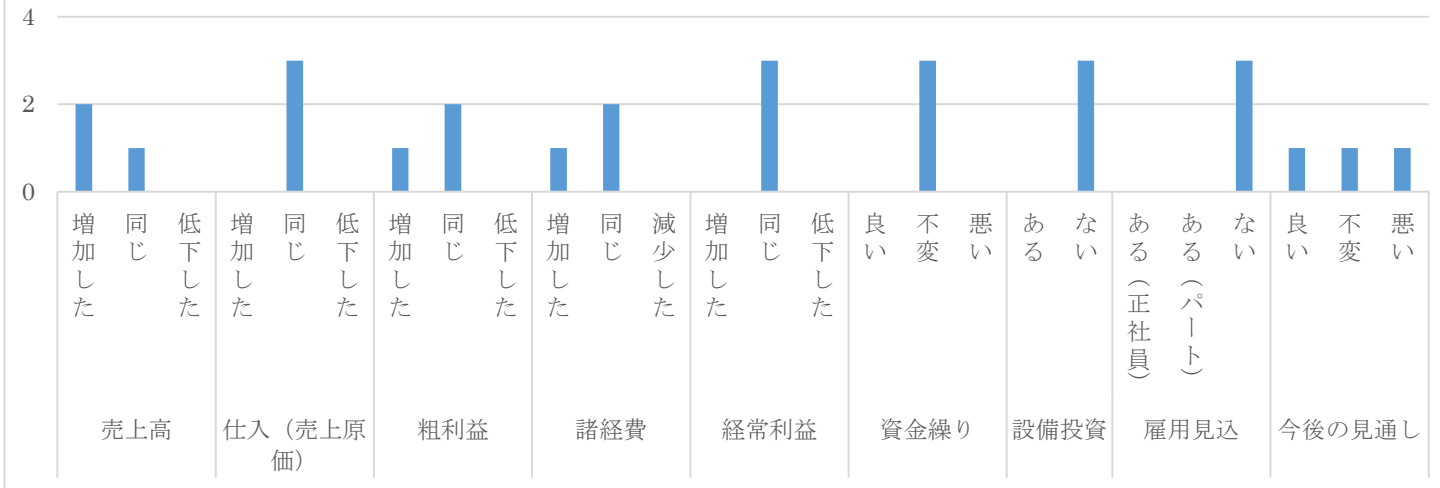
全業種の売上高DI値は、+9と前回調査より5ポイント減少した。業種別には、製造業が67ポイントと前回調査時より67ポイント増加した。建設業は、△7ポイント（47ポイントの減少）、卸小売業は、△29ポイント（22ポイントの減少）、飲食業は、44ポイント（31ポイントの増加）、生活関連サービス業は、13ポイント（13ポイントの増加）、その他サービス業は、43ポイント（43ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

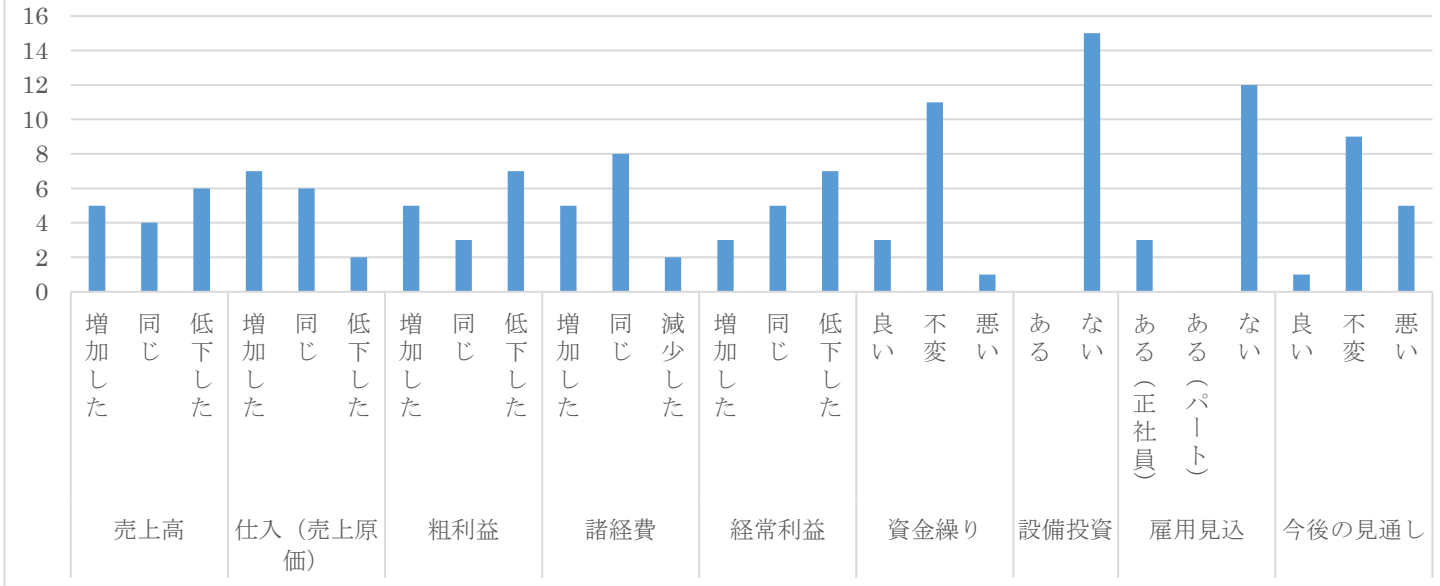


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

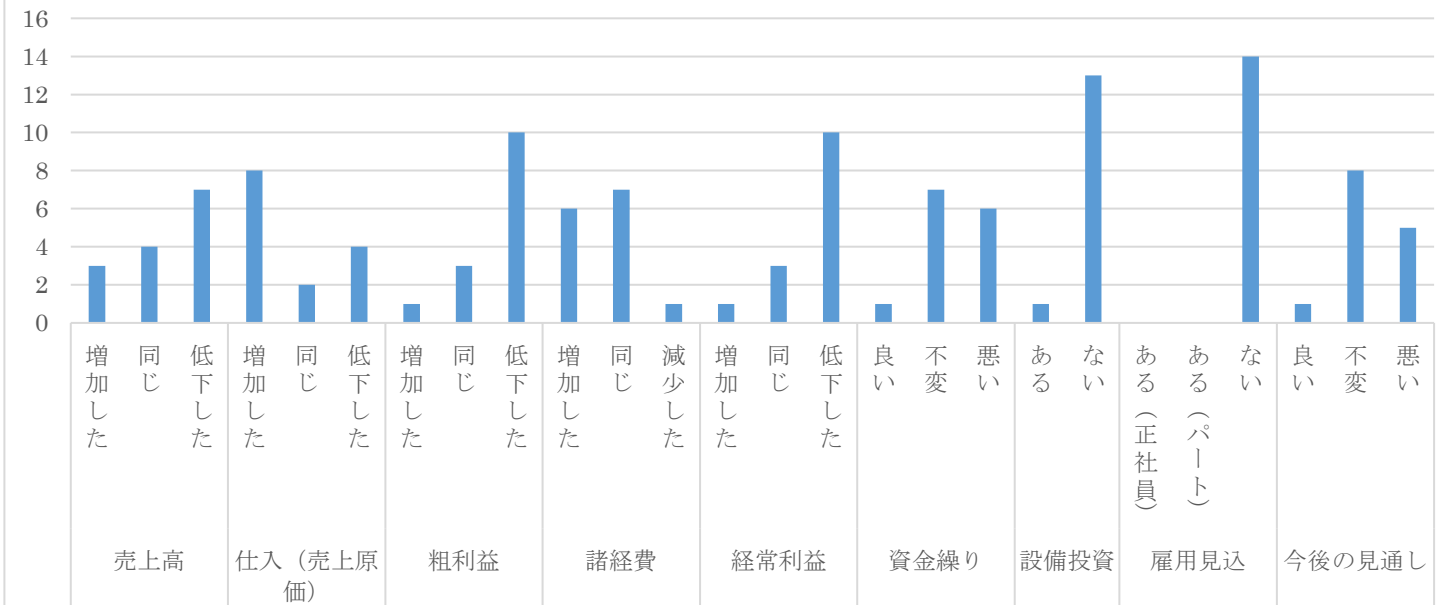
製 造 業



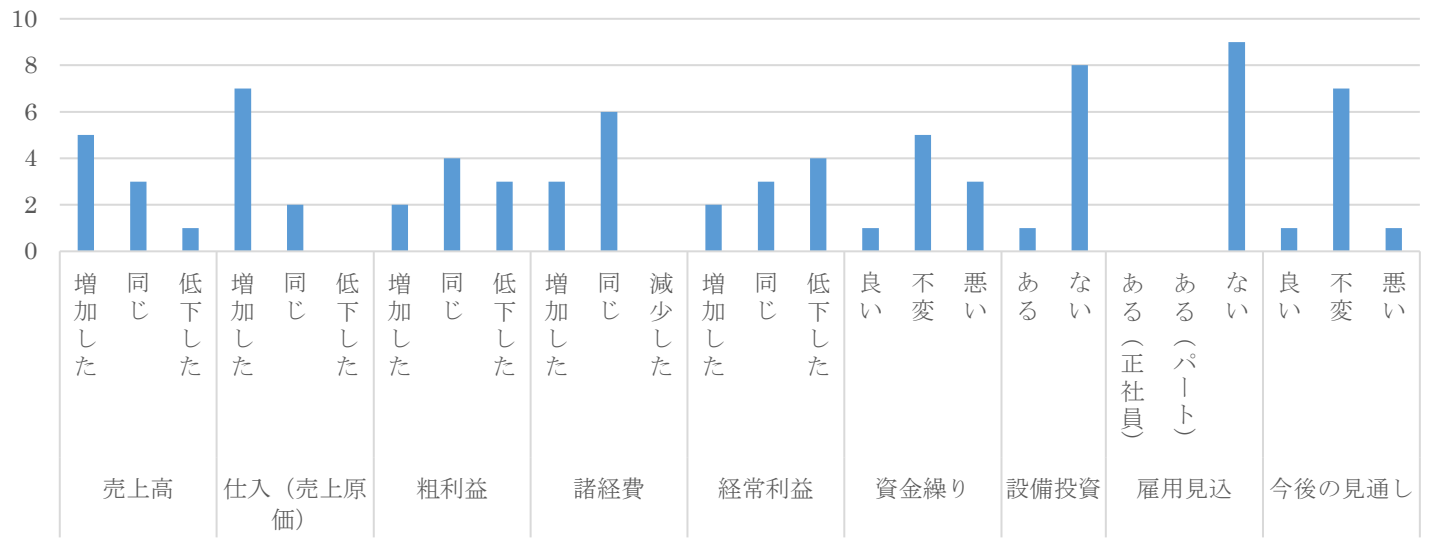
建 設 業



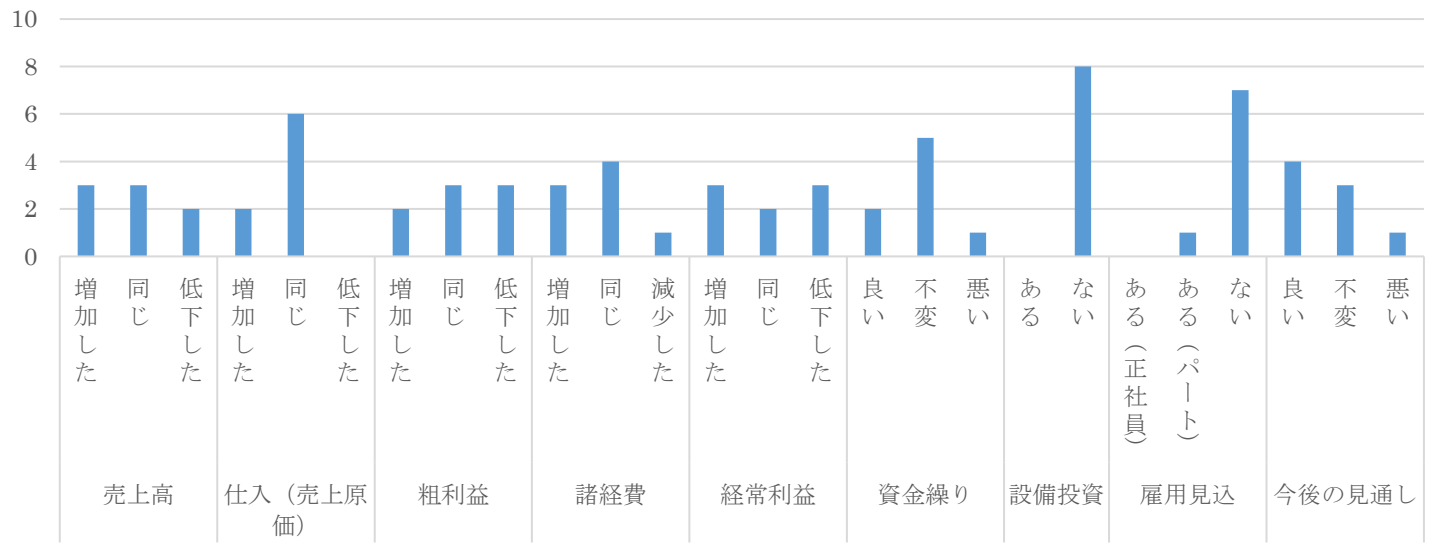
卸小売業



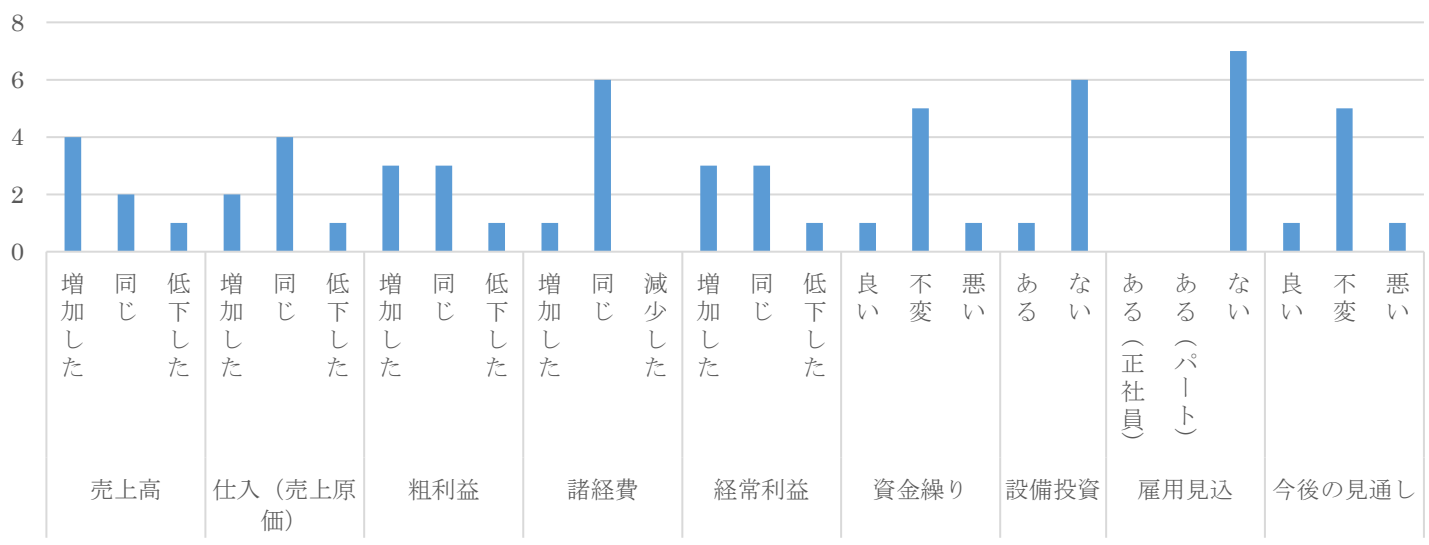
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望（小規模企業白書より）

第4章では、中小企業・小規模事業者が直面している課題と今後の展望について、分析を行った。

売上高が感染症の落ち込みから回復する一方で、企業の人手不足が深刻化している。構造的にも就業者数の増加が見込めない中で、企業は人手不足への対応を迫られている。こうした中で、人材を十分に確保できている企業では、働きやすい職場環境・制度の整備が進んでおり、賃上げなどの人への投資が必要である。賃上げの動きを見ると、中小企業・小規模事業者でも賃上げの動きが浸透してきており、2023年には過去最大の最低賃金引上げにもつながったことが分かった。しかしながら、業績改善がみられない中で、人材採用強化や定着率向上のため防衛的に賃上げを実地し、収益が圧迫されているという事業者も多く存在していることから、持続的な賃上げを実現するためには原資確保に向けた取組の強化が重要であることを確認した。

また、人手不足への対応策としては、こうした採用等の人材確保に加えて、生産性向上に向けた省力化投資も必要である。人手不足対応の取組として、多くの企業で採用活動が行われている一方、省力化投資を行っている企業は比較的少数で、中小企業における省力化投資への取組は拡大の余地が大きい。

加えて、生産性向上に向けては、販売する財・サービスの価格の視点も重要である。バブル期以降、日本企業は低コスト化・数量増加の取組を続けており、この結果、売上高や利益率は大企業が増加する一方、中小企業は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷している。今後は、低コスト化・数量増加以上に、単価の引上げによる生産性の向上も追及する必要があると考えられる。現状の企業間取引では、コスト増加分を十分に転嫁できておらず、更なる賃上げにつながる価格転嫁を実現するためには、価格協議の場を設けることや、原価構成を把握するなど価格交渉の事前準備を通じて価格交渉力を強化する必要があることを確認した。

賃上げの動きを地方圏でも推進するためには、中小企業・小規模事業者の成長と地域の少子化対策への貢献を同時に実現し、地方圏での良質な雇用の創出に向けた取組を行うことが求められる。地方圏では、希望する仕事探しの困難さが東京圏からの若者の移住を阻害し、また東京圏への転入を加速させるようないにもなっていることから、賃金などの待遇面だけでなく、女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革を進めることが人材獲得における競争力を高め、人口流出の促成にもつながることを示した。

このほか、付加価値向上の新たな手段として、気候変動やデジタル化などの社会環境の変化を踏まえて需要を獲得し、業績向上につなげるための脱炭素化・GXやDXの取組を分析した。脱炭素化・GXについては、社会的要求の高まりを受けて取組企業は年々増加しているものの、業績向上を意図して取り組む企業は少なく、取組段階を進展させてより確実に効果を得られるようにするには、支援機関への相談も活用しながら進めることが有効であることを確認した。また、DXについては、現状は業務効率化やコスト削減を目的としている企業が多いが、新規事業創出や付加価値向上を実現し、自社の成長にもつながり得る手段であることを示した。

第2部 経営課題に立ち向かう小規模事業者

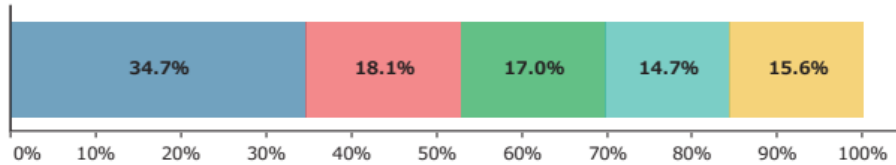
第1章 小規模事業者の経営課題と対応

第1部で確認したとおり、感染症の感染拡大以降、経済社会活動の正常化が進む中で、小規模事業者の業況判断DIが、足下では約30年ぶりの高水準を記録するなど明るい兆しが見られる。一方で、経営上の問題点を見ると、従業員20人未満の規模の小さい事業者は、「売上不振」の占める割合が中小企業と比べ高く、厳しい経営環境にある。（第2-1-1図）

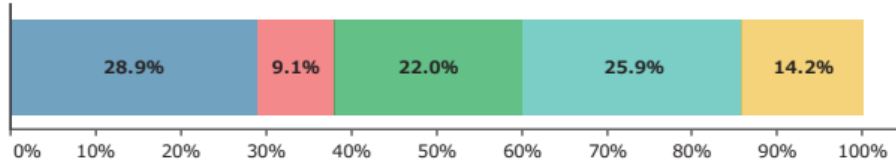
<第 2-1-1 図>

経営上の問題点（企業規模別、2023年10-12月）

(1) 小企業



(2) 中小企業



■ 売上不振 ■ 利益減少 ■ 原材料高 ■ 求人難 ■ その他

資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」、「全国中小企業動向調査（中小企業編）」より中小企業庁作成

- (注) 1.ここでいう小企業とは、(株)日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人未満の法人及び個人の事業者をいう。中小企業とは、(株)日本政策金融公庫取引先のうち、原則として従業員20人以上の企業をいう。
2. (1)における「その他」は、「設備老朽化等」、「代金回収条件の悪化」、「代金支払条件の悪化」、「借入難」、「その他」、「特に問題なし」を合計したもの。
3. (2)における「売上不振」は、「売上・受注の停滞、減少」をいう。「利益減少」は、「製品安や値下げの要請」、「人件費や支払利息等の増加」を合計したもの。「その他」は、「生産能力の不足」、「合理化不足」、「代金回収の悪化」、「借入難」、「その他」を合計したもの。
- 4.小企業編の有効回答数は5,888企業、回答率は58.9%。中小企業編の有効回答数は4,978社、回答率は39.6%。
- 5.小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。

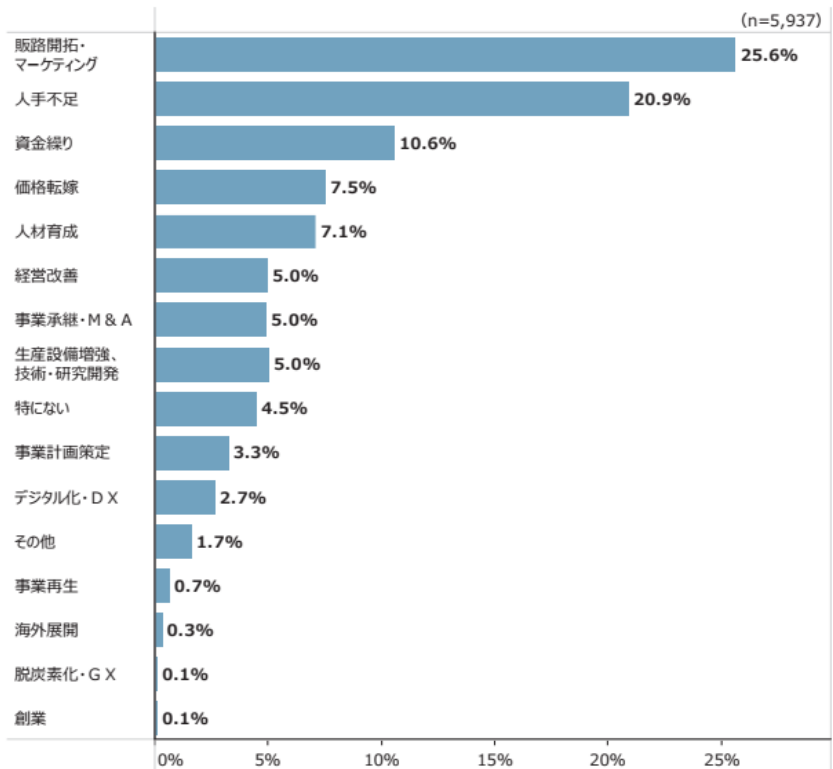
このような状況の中で、小規模事業者が売上を確保し、事業を持続的に発展させていくためには、「ヒト・モノ・カネ」といった経営資源を活用していくことが重要になると考えられる。また経営資源を活用するに当たり、時間やノウハウが限られる小規模事業者単体で取り組むことは難しい側面があり、支援機関の役割も重要になると推察される。

そこで、本章では、小規模事業者を対象とした「小規模事業者の事業活動に関する調査」を用いて、小規模事業者が直面する課題やそれらに対応するための取組について分析する。

特に小規模事業者が重要と考える経営課題として「販路開拓・マーケティング」、「人手不足」、「資金繰り」が上位に挙げられている（第 2-1-2 図）ことから、自社が取り扱う製品・商品・サービス（モノ）を適正な価格で販売し、より多くの顧客に提供する取組や、資金（カネ）や人手（ヒト）を確保する取組について、支援機関による支援も踏まえながら分析を行う。

<第 2-1-2 図>

特に重要と考える経営課題



資料：EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)「小規模事業者の事業活動に関する調査」